55

Award
Recipients'
Activity
Leaflet

第55回「博報賞」
受賞者活動紹介リーフレット

主催：公益財団法人　博報堂教育財団
後援：文部科学省

「博報賞」は、児童教育現場の活性化と支援を目的として、
財団創立とともにつくられました。
「ことばの力を育むことで、子どもたちの成長に寄与したい」
そんな想いを核として、日々教育現場で尽力されている学校・団体・教育実践者の
「波及効果が期待できる草の根的な活動と貢献」を顕彰しています。
また、その成果の共有、地道な活動の継続と拡大の支援も行っています。

博 報 賞 の 紹 介

博報賞　子どもたちの学習場面・生活場面において主体性を引き出し、「教育実践の活性化」を果たしている独創性・先駆性のある教育実践で、波及効果が期待できる草の根的な活動と貢献に贈られます。
※博報賞受賞者の中で特に優れた活動には、文部科学大臣賞が授与されます。

功労賞　博報賞には及ばないものの、一定以上の功績がみられる、永年にわたる貢献に贈られます。

奨励賞　活動期間の短さなどから博報賞には及ばないものの、一定以上の成果がみられ、今後より一層の活躍を期待できる活動に贈られます。

活動領域は、「国語・日本語・ことばの育成に関わる教育実践」と、「特別な配慮や多様なニーズのある子どものコミュニケーション活動を支援する教育実践」を軸に、幅広い領域を対象としています。

博報賞・功労賞・奨励賞 目次

博報賞・文部科学大臣賞

山口県 P2
下関市立本村小学校
平家踊りの伝統を受け継ぐ
～コミュニティ・スクールの仕組みを活用して～

博報賞

宮城県 P4
ことばの貯金箱「夢」プロジェクト
「ことばの貯金箱にことばをいっぱい貯めて、
ことばの億万長者になろう！」

東京都 P6
特定非営利活動法人
フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
子どもの社会参画を
～世界は変えられる、子どもがそう信じられる社会に～

神奈川県 P8
石川 正明（横浜市立吉原小学校 教諭）
自己を表現し、他者を認める集団づくり
～句会を中心に据えた川柳の活動～

福井県 P10
勝山市立成器西小学校
学校と地域でつなぐ左義長まつり

愛知県 P12
認定NPO法人 **プラス・エデュケート**
ゼロレベルから3か月で話せるようにする
子どもへの日本語指導と教材開発

三重県 P14
三重県立特別支援学校
北勢きらら学園
子どもたちの学びを支えるために
ー医療的ケアに関する26年の取り組みー

大阪府 P16
NPO法人 **おおさかこども多文化センター**
絵本を使った多文化理解教育・交流と
母語・母文化の継承支援のための活動

功労賞

秋田県 P18
大仙市立大曲南中学校
ストーリーとネットワークで紡ぐ「ESD for SDGs」

長野県 P19
社会福祉法人 **まるこ福祉会 チームまるこ**
震災の復興支援を原点に、
子ども中心に生きる力を育む社会貢献プロジェクト

広島県 P20
北広島町教育委員会
北広島町全体の学校で取り組む児童生徒自画像展

福岡県 P21
北九州市立合馬小学校
地域と一緒に児童の自己肯定感を高める
地域交流活動の推進

熊本県 P22
熊本市立芳野小学校
ふるさと芳野を誇る心情を育む
夏目漱石を由来とした俳句活動

大分県 P23
臼杵市立臼杵南小学校
伝統芸能の灯を地域につなぐ
ー棒術を教育課程に取り入れた実践活動の報告ー

奨励賞

神奈川県 P24
横浜市立南吉田小学校
多文化共生の学校づくり
～多文化共生教育と誰ひとり取り残さない支援～

神奈川県 P25
手塚 裕美子（横浜市立本町小学校 教諭）
本物の「ひと」「こと」「もの」に触れた体験活動
～キラにこ3組大道芸～

新潟県 P26
上越市立三和中学校
地域と連携した活動による
「ふるさと三和を愛する子ども」の育成を目指して

愛知県 P27
岡崎市小中学校現職研修委員会
長期欠席対策部会
校内フリースクールと夜間学級による
長期欠席対策とその理念の展開と進化

55 Award Recipients' Activity Leaflet

※記載の所属・役職は2024年度受賞当時のものです。

150周年記念式典で平家踊りの演奏を披露する子どもたち

山口県 下関市立本村小学校

平家踊りの伝統を受け継ぐ
～コミュニティ・スクールの仕組みを活用して～

（日本文化・ふるさと共創教育領域）

源氏に追い詰められた末に下関・壇ノ浦の戦いで敗れ、その栄華の時をはかなくも閉じた平家一門。下関が誇る伝統芸能「平家踊り」は、彼らを供養する踊りをルーツとし、港町という土地柄から全国各地の踊りが融合されて今の形になったと伝えられる。

本村小学校（下関市彦島本村町）はこの郷土の踊りを子どもたちの手で継承していくだけでなく、数年前にコミュニティ・スクールの仕組みを取り入れたことで、地域の課題を自分たちの力で見つけて活性化のために貢献していこうという主体的な活動へと発展をみせている。

平家ゆかりの地で受け継ぐ伝統芸能

木曜日の夜、体育館から勇壮に打ち鳴らされる和太鼓と軽快な三味線の音色、そして口説き節の伸びやかな音頭の歌声が聞こえてきた。週１回の「本村小平家踊りを受け継ぐ子の会」の練習が始まった。「さっきよりも上手にたたけたぞ」。ばちを手に児童の演奏を見守っていた大人が笑顔で励ます。指導するのは地元の下関平家踊保存会彦島連のメンバーだ。ほかにも保護者、教職員が練習に加わり、近くの中学校の生徒も一緒に音頭に参加する。「練習は大変だけど、みんなで協力して演奏するところがすごく楽しい」。６年の男子児童はこう話しながら笑顔を浮かべた。

受け継ぐ子の会は１９８４年に結成。学校がある本村地区は８４０年前の壇ノ浦の戦いで平家が陣を張り、本村の多くの漁師が船のこぎ手として源平合戦に参加したゆかりの地だ。校区内に平家踊りの演奏者がたくさんおり、４０年にわたって指導してきた。上級生から下級生へと引き継ぎ、下関市内で現在、踊りと太鼓、三味線、音頭の全てを子どもたちで演奏できるのは本村小の会だけという。

一方、中心市街地に近い場所にありながら児童数の減少が急速に進んでいる。会の発足時に６００人超いた児童は、現在の前田真奈美校長が着任した２０年度は９０人。２４年度は４５人、そして２５年度は３８人になる見通しだ。さらに地域の指導者の多くが８０歳を超え、指導の継続も難しくなる。新型コロナウイルス感染拡大でイベントがなくなり、発表の機会が失われたために子どもたちのモチベーションが下がるなど、さまざまな問題に直面した。「これまで特色だった『子どもたちだけの活動』が、このままでは存続できないことに気が付いた」と前田校長は当時を振り返る。

地域の指導者から直接手ほどきを受ける子どもたち

コミュニティ・スクールで広がる活動の輪

そこで同じ中学校区内にある西山小学校と玄洋中学校に声をかけ、２０年度から３校でコミュニティ・スクールの仕組みを活用して学校・地域連携カリキュラム「ふるさと玄洋学」をスタートさせた。カリキュラムの中に平家踊りの継承も位置付けたことで、西山小、玄洋中で平家踊りが復活しただけでなく、本村小でも受け継ぐ子の会に加えて、これまで取り組んできた「１、２年生は踊り、３、４年は太鼓・三味線・音頭」という技能の継承学習が、５、６年生も含めた「伝統技能を通した地域活性化学習」へと発展した。

小中学校９年間の取組になったカリキュラムでは、踊りを学ぶことにとどまらず、地元に残る源平合戦ゆかりの場所を巡るなど平家踊りの歴史や由来を学ぶ学習を取り入れた。地域の人と直接話し合う「熟議」の場を設けたことで、関係者の思いや願いを聞く経験を通じて、長年続いてきたこの伝統芸能を次の世代につなげて平家踊りで地域活性化に貢献したいという思いが育まれた。それは主体的に考え、行動に移し、発信していこうとする意欲につながった。熟議から単元計画、学習、発表へと、カリキュラム・マネジメントに児童も参画することで、子どもが中心的存在となった学びを引き出すシステムが構築され、持続可能な取組となる方向性も見えてきた。

その成果は２４年１１月に行われた本村小の創立１５０周年記念行事で発揮された。児童が主体となって地域を巻き込んで盛り上げようとアイデアを出し、運動場にやぐらを組んで披露した平家踊りでは大勢集まった住民らも踊りの輪に加わって一体感が生まれた。「本村の未来は僕たちがつくる！」と高らかに宣言する子どもたちの姿は、伝統芸能の継承が郷土愛醸成や自己肯定感・自己効力感の高まりに果たす役割の大きさを実感させる象徴的な場面となった。

新たな取組で次世代に継承を

受け継ぐ子の会の活動を支えるＰＴＡによる「受け継ぐ子の会を育てる会」の存在など、しっかりした組織があることも継続や発展に大きな役割を果たす。本村小以外にも入会を呼びかけて会員減少を防ぐとともに、中学３年まで平家踊りを一貫して続けることは平家踊り保存会にとって伝統芸能の後継者育成に期待が持てる。

本村小は２６年度末での閉校が決まっており、２７年度からは西山小、玄洋中と一緒になった施設一体型の小中一貫校「玄洋学園」が開校する。本村小の受け継ぐ子の会としての活動はあと２年で終わりだ。しかし、コミュニティ・スクールで先行的に取り組んだ実績を生かす形で「玄洋学園平家踊りを受け継ぐ子の会」を発足させる。

前田校長は「新たな組織に向けた話し合いや準備をスタートさせている。学校がなくなることを寂しがる声もあったが、『玄洋学園になっても平家踊りが続くのなら。学校の名前が変わるだけだ』と理解されるようになった。平家踊りにこの地域の人の根っこがあり、みんながまとまることができる」と話す。

子どもたちが地域の主役となって盛り上げていこうという最大のエネルギーになっている平家踊り。その継承活動の歩みはこれからも着実に、そして発展しながら続いていく。

企画・制作／山口新聞社掲載分より転載

真剣な表情で練習する子どもたち

審査委員より

コミュニティ・スクールのよさを活かし、地域の方と高学年児童が「熟議」の時間を大切にしています。児童が地域の方と積極的に話し合う姿は大変に素晴らしいと感じます。このことができるようになった要因として、児童の主体性を重視した点があげられます。技能の継承だけでは、技能指導者から言われたことだけを素直に真似して踊る活動になってしまいます。本村小学校では、自分たちが踊りの継承をして、この地域社会を活性化しようと、自ら活動を考えて、主体性のある行動をとった点で特に優れていると評価できます。

子どもたちにことばの貯金箱について説明する授業風景

宮城県 **ことばの貯金箱「夢」プロジェクト**

「ことばの貯金箱にことばをいっぱい貯めて、ことばの億万長者になろう!」

（国語教育領域）

子どもの笑顔を取り戻す 温かい励ましのことばを

ことばの貯金箱「夢」プロジェクトは、子どもたちの「ことばの力」や「コミュニケーション力」を育むことを目的に、ＮＩＥ教育コンサルタントを務める渡邉裕子氏が、２０１３年６月に設立。その活動理念は、ことばは人を傷つけるためにあるのではなく、人を幸せにするためにあるという考え方に基づいている。

ことばの貯金箱の活動は、新聞から心に響いたことばを見つけて切り抜き、それを〝ことばの貯金箱〟に貯めていく作業から始まる。そして、貯金箱に貯めたことばの中からいくつかを選び取って台紙に貼り付け、感想を書き込む。この台紙を手に、ことばを紹介し合うことで一連のプロセスが完結。ここで重要なポイントになっているのが、貯金箱にことばを入れる際、「チャリーン！」というかけ声をかけるルールだ。ことばが貯まっていく幸福感を演出し、取り組みの意欲を高める。「ことばの億万長者になろう」というキャッチフレーズが、まさにその意図を示している。また、ことばを紹介する際、拍手の代わりに「いいね」というかけ声をかけるのもポイント。相手に認められたという喜びと安心感、活動の場の一体感の醸成につながるという。

設立のきっかけになったのは東日本大震災。渡邉氏は、１２年１月から宮城県の沿岸部各地の仮設住宅集会所や学校を訪ね、笑顔の消えた子どもたちを支援する活動に注力した。その中で、ことばによって励まされ、気持ちが温かくなる体験を通じて、その大切さを知ることができる〝ことばの貯金箱〟を考案。さらに「ことばのギフトカード」を届けるというスタイルを確立し、子どもとお年寄りの交流や少年院での情操教育などさまざまな場面で活用され、より幅広い世代にことばの大切さやことばを介した交流の楽しさを伝える内容へ進化し、発展を続けている。

子どもたちにことばの大切さを伝える活動を長年にわたり続けてきた実績はもちろん、「チャリーン！」「いいね」といったユニークなかけ声が、子どもの意欲を引き出す重要な要素となっていることに着目。ことばが自分や相手を温かく励まし、前へ進む原動力になることを子どもたちが経験して知る貴重な機会を与え、ことばの良い面を十分に味わい、体験できる活動である点が高く評価され、今回の受賞となった。

ことばだけでなく写真や彩色も施してギフトカードを作成

ことばを貯める楽しさを 小学生たちと一緒に共有

プロジェクトが始動してから１１年以上がたち、その活動の場は今や宮城県内だけでなく全国にまで及んでいる。これまで小中学校の出前授業をはじめ、親子で参加できるワークショップやファシリテーターの養成講座などを多数実施。活動の拠点を置く仙台市の小学校では２３年から３年生３クラスでことばの貯金箱に取り組み、いつも渡邉氏を待ち望む子どもたちの熱烈な歓迎とともに授業が始まる。３、４人でグループをつくり、「ちょきちょきタイム」「ぺたぺたタイム」「しょうかいタイム」と題した３回の授業を行い、家族や親しい人へ贈るギフトカードを作成。宛名と住所を書き、切手を貼れば、ポストに投函して郵便で遠方に送ることもできる。小学３年生では習わない難解な漢字や専門用語を切り取る子どももいるが、完成したカードの文章は意外にも破綻せず、きちんと成立しているのが印象的だった。母親に向けて「いつも見守ってくれてありがとう」とつづったギフトカードを完成させた女子児童は、「このカードを作ったおかげで、あらためてお母さんに感謝の気持ちを伝えられそうです。新聞からことばを集めるのがちょっと難しかったけど、贈る相手のことを思いながら作業したので、楽しく取り組むことができました」と満足そうな笑顔。担任の先生も「この活動に参加した児童から、クラスの思いやりの心がレベルアップしたねと言われ、驚きました。乱暴なことばを使う子どもが減り、相手の気持ちを考えてことばを選ぶシーンをよく見かけるようになった気がします」と、確かな手応えを実感している。渡邉氏は「ことばの貯金箱の活動理念を受け取った先生たちが、これから新たな可能性を生み出してくれることに期待しています」とエールを送った。

未来の担い手を増やし 全国各地で活動を展開

学校や公共施設などとは別に、仙台市泉区寺岡に拠点施設「ことばの貯金箱ハウス」も開設しており、ワークショップや指導者の育成を目的とした研修会を定期的に行っている。これまでプロジェクトの意義や活動手法、成果の発信に努めてきたという渡邉氏。活動に参加した母親から弟子にしてほしいと懇願されたこともあったという。「地道な種まき活動を行なってきたおかげで、途絶えることなく活動が続けられてきました。ことばの貯金箱は現在、北海道から沖縄までの各地でたくさんの指導者たちが実践してくださっています。だから私の中では、活動の主旨を理解し、愛し、未来に向けて育んでいこうという熱意を持って携わっているすべての皆さんが仲間だと思っています。すでにこのプロジェクトは私の手から離れ、一人歩きを始めつつあるとも感じていますので、今後、どのような進化の形が見られるか楽しみにしています」と語る。

長年の活動を通して、なおも発見や気づきも多いという。その最たる例が前述した小学校で実際に使用しているギフトカードの新たな展開だ。「当初はただ真っ白な台紙を使用していたんですが、大切な人にことばを贈るギフトカードというスタイルがこのプロジェクトの理念に合致しており、相手との向き合いを図る上でベストな機会づくりに役立つことが分かりました。全国隅々まで、このプロジェクトの活動を届けたい気持ちはあるんですが、そう簡単に現地を訪ねることができません。でも今や、活動の取り組み方を熟知する指導者が増えていますので、こちらでギフトカードを用意することができれば、活動の目的や意図を伝えやすくなります。博報賞の副賞をいただいたことで、ギフトカードをたくさん印刷することができました。早速、群馬県の赤城少年院にもお送りして活用してもらっています」と、受賞の喜びと感謝も伝えてくれた。

企画・制作／河北新報社営業局
掲載分より転載

代表の渡邉裕子氏

審査委員より

東日本大震災で笑顔を失った子どもたちとの出会いをきっかけとして、子どもたちにことばの大切さを伝える活動を長年にわたり続けてきた実績が評価できます。「チャリーン」「いいね」というかけ声や「ことばの億万長者になろう」というキャッチフレーズも、子どもたちの意欲を引き出す重要な要素となっています。

ことばによって励まされ気持ちが温かくなる体験をしてその大切さを知ることは、これからさまざまなことを経験する子どもたちにとって重要なことです。本プロジェクトは、ことばのよい面を十分に味わい体験できる活動である点が評価されました。

世田谷区立瀬田小学校での出前授業の様子

東京都　特定非営利活動法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

子どもの社会参画を
～世界は変えられる、子どもがそう信じられる社会に～

（独創性と先駆性を兼ね備えた教育活動領域）

出野恵子 事務局長

子どもには世界を変える力がある

この活動は、ある少年の想いから始まった。１９９５年、当時１２歳だったカナダ人のクレイグ少年がある新聞記事を目にしてショックを受ける。「児童労働で苦しんでいたパキスタンの少年が何とか自力で脱出し、ＮＧＯの支援を受け児童労働の反対運動をしていたところ射殺された」。世界には貧困や差別で苦しむ子どもが大勢いる。子どもの問題なら自分たち子どもで取り組みたいと、クレイグ少年が１９９５年に「フリー・ザ・チルドレン（ＦＴＣ）」を立ち上げた。日本での活動が始まったのは、１９９９年。当時アメリカのＮＧＯでインターンをしていた現・団体代表の中島早苗さんがＦＴＣの活動を知り感銘を受け、日本に紹介したいと「フリー・ザ・チルドレン・ジャパン（ＦＴＣＪ）」を設立した。１９８９年に国連において子どもが心身ともに健やかに育つための権利「子どもの権利条約」が採択されたが、国内外でこの権利が守られているとは言いがたい状況でもあったという。

ＦＴＣＪが掲げる理念は「世界は変えられる。子どもがそう信じられる社会に」。その理念について事務局長の出野恵子さんはこう語る。「国内外の子どもたちを貧困や差別から自由にするための支援と並行して、子どもが自分の権利を認識して、社会に変化を起こす〝チェンジメーカー〟になるよう伴走している」。活動内容は多岐にわたるが、すべてがつながり合っている。大別すると、寄付などを通じて貧困や差別から国内外の子どもを解放する「自立支援プログラム」と、支援プログラムなどで取り組んでいる社会課題を子どもたちに伝え、さらにそれを〝自分ごと〟として考えアクションを起こす力を育てる「啓発プログラム」を実施。具体的には、子どもが知るきっかけを作る出前授業や教材開発の提供、そしてアクションを起こすスキルを身につけられるキャンプやスタディツアーなどを行っている。出前授業は子どもが考える力を養えるワークショップ形式で、全国各地で年間１００回以上実施する。キャンプへの参加は小学５年生以上を対象とし、フィリピンなどの現地の子どもたちと交流できるスタディツアーには中学生から子ども一人で参加できる。

おとなと子どもは水平な関係

メンバー登録した子どもたちは、自ら社会課題を見つけ出し、主体となって社会活動を行っている。ＦＴＣＪが発行する「ソーシャルアクション報告書２０２３―２０２４」によると、活動内容はボランティア、資金・物資調達、啓発活動、政策提言など多岐にわたり、活動人数は約１０００人。現在ＦＴＣＪのスタッフは８名、ボランティアは約３０名。出野さんはスタッフとしての心構えをこう話す。「私たちは指導者ではなくファシリテーター。常に子どもと水平な立場であることを心がけている。また、個々の理解力や成長に合わせた伝え方や助言、例えば『他者の意見や価値観を傾聴する』など安心して活動に参加できる場づくりを行っている」。子どもたちのアクションを支える独自の〝方程式〟も大切にしている。「Ｇｉｆｔ（才能）＋Ｉｓｓｕｅ（解決したい問題）＝Ｃｈａｎｇｅ（変化）」。「自分の好きや得意を活かして楽しく活動してほしい」。

１月１７日、世田谷区立瀬田小学校にて、小学５年生を対象に出張授業が行われた。昨年９月に実施された第１回目の出張授業でＳＤＧｓの基本を学んだ子どもたち。この日は、次のステップとして自分が知る社会課題を付せんに書き出し模造紙に貼り、関連する社会問題を線でつなげるワークショップなどを実施した。「あらゆる社会問題はつながっている。すべての問題を解決するのは難しいが、一つ一つ取り組むことに意義がある」とファシリテーターを務めた出野さん。「Ｇｉｆｔ＋Ｉｓｓｕｅ＝Ｃｈａｎｇｅ」も紹介した。授業が終わり、子どもたちは「子どもにもできることがあると学んだ」。「誰でもＳＤＧｓに取り組めると知った」。「僕は漫画が好きなので、環境問題をテーマに描いてみたい」と感想を話してくれた。

出前授業に熱心に取り組む子どもたち

子どもの権利を第一に考えた社会を

創設から２５年以上が経ち、卒業したメンバーの中から国連職員など社会課題解決に取り組む人材を数多く輩出している。ＦＴＣＪとしては、今後もぶれずに子どもの可能性を育むことに尽力する一方、新しいフェーズにも向かっていくという。日本では、２０２３年４月に「こども家庭庁」が発足し「こども基本法」が施行。子どもに関する政策を決める際、行政機関は子どもの意見を取り入れることが義務化された。出野さんは展望をこう語る。「これまでの子どもの意見を聴きながら事業を行ってきたノウハウを活かし、自治体など大人向けに子どもの意見聴取に必要な配慮やスキルを習得できるファシリテーター研修にも力を入れている。この機運を逃さずに、子どもの権利を第一に考えた社会を目指しアプローチを続けたい」。

フリー・ザ・チルドレン・ジャパン 中島早苗代表から

「子どもは未熟で弱い存在である」私たちの社会ではそういった認識が少なからずあります。確かにその通りかもしれません。しかし、だからと言っておとなが子どもを管理し、思い通りにして良いわけではありません。周りと調和することばかりが、日本の社会では無難とされるなか、周りや世界に目を向け、様々な立場に置かれる人々や異なる価値観を理解し、自分たちにできることを考える―そういった子どもたちが増えたら、日本はもっとより良い社会になるのではないか。そのような想いから、フリー・ザ・チルドレンのモットー「子どもや若者は助けられるだけの存在ではなく、自身が変化を起こす担い手である」を日本の子どもたちに伝え体現したいと、フリー・ザ・チルドレン・ジャパンを１９９９年に立ち上げました。昨年の２０２４年でちょうど設立２５周年を迎え、博報賞に選ばれたことは大変嬉しく大きな励みになりました。この名誉な賞に恥じぬようにこれからも活動していきたい、そう考えています。特に「すべての子どもは生まれながらにして、子どもの権利をもち、一人の人間として尊重されるべき尊い存在である」という子どもの権利条約の理念を、日本と国際協力活動を展開する支援地域の子ども自身が感じることができるよう、様々なセクターや組織と連携し、子どもの力を育てる活動に取り組み、子どものウェルビーイングを実現することが、これからの私たちの目標です。

企画・制作／東京新聞メディアビジネス局
掲載分より転載

中島 早苗 プロフィール

認定NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン代表。アパレル会社勤務後、米国NGOでのインターン中にFree The Childrenを知り理念に共鳴し、日本に紹介しようと1999年に団体を設立。以後、活動に従事。2007年国際ソロプチミストより「青少年指導者育成賞」受賞。著書に「フィリピンの少女ピア」（大月書店刊）等の他、共著に「こども基本法こどもガイドブック」（2024年8月子どもの未来社刊）がある。2022年7月より新潟市子どもの権利推進委員会委員に就任。

審査委員より

子どもが社会を変化させる主体となれるという活動理念の基、25年以上息の長い活動を続けています。子どもが社会課題の解決に向けて行動するために、アクションアイデアの出し方や、SMART 目標の設定などの提供により、問題発見･解決能力が育成される支援をしています。また、アクションを起こした子どもによる活動報告書を、毎年「ソーシャルアクションレポート」として冊子にまとめ、WEB 公開することは、子どもが社会活動に対して、さらに広く深く関心を向けることとなり、自律的な学習者を育成することにつながり波及効果、応用が期待できる点が評価されました。

それぞれの句を発表し、感想を言い合う子どもたち

神奈川県 石川 正明（横浜市立吉原小学校　教諭）

自己を表現し、他者を認める集団づくり

～句会を中心に据えた川柳の活動～

（国語教育領域）

横浜市立吉原小学校
石川正明教諭

横浜市立吉原小学校教諭、石川正明氏が取り組んでいるのは、川柳を通じて子どもたちの国語力や表現力を育むユニークな教育活動だ。

石川氏が２０１７年から授業に取り入れた川柳は、子どもたちのことばへの興味を引き出し、自己表現の場として大きな役割を果たしている。川柳の世界を教育のツールとして選んだ理由や背景には、ことばを通じて子どもたちが自己を表現する力を養うという強い信念があった。

「川柳という形式を通して、１７音という限られた枠で自分の思いをどれだけ豊かに表現できるかという挑戦を、子どもたちは楽しみながらも真剣に向き合っています」と、熱く語る。

川柳が生み出す学びと交流

オンライン
**　顔は見えるが　さみしいな**

お母さん
**　わらうとこわい　なぜなのだ**

子どもたちのこんなユニークな句が、石川氏が担任を務める２年３組の教室を飛び交う。

石川氏が取り入れた川柳は、単なることば遊びではない。それは、子どもたちが自分の思いを形にし、他者と共有するための大切な手段となっている。

川柳の授業を通じて、子どもたちが得るものは大きい。

ことばを選び、表現する力を身に付けるだけでなく、お互いの作品を通して共感し合うことの大切さを学ぶ。

句を作る過程で、「自分が思っていることをどう伝えるか」を真剣に考え、表現方法に工夫を凝らすのだ。

１７音の枠内で自分の思いを表現することへの挑戦。「５・７・５」という制約が、最初は難しく感じられた子どもたちも、次第にその枠を生かすことでことばを厳選して用いる力を高めていく。

「１７音での表現は、少ないことばで自分の気持ちを伝える力を養うために最適だと思っています。ことばをえりすぐって表現する過程が、子どもたちの想像力や表現力を育てていると感じています」と石川氏は言う。

川柳教育の特徴は、単に表現力の向上だけではなく、子どもたちが互いに影響を与え合う場を提供していることだ。

例えば、「句会」形式の授業の最後に行われる作品発表の時間、子どもたちは自分の作品をクラスメートに披露し、感想を言い合う。ここで生まれる共感が、川柳を学ぶ大きな動機づけとなっているのだ。

「１７音で川柳を作るのは難しいけど面白い」「みんながどんな句を作ったのかを見るのが楽しい」「みんなの気持ちが分かる感じがいい」という感想にあるように、川柳を通じて共感し合い、そこに生まれる一体感に、子どもたちは川柳への魅力を感じるようになる。そこには、石川氏が目指す「自己を表現し、他者を認める集団」が形づくられていく。

生きていくために欠かせないコミュニケーション力。それを育むことへの強い思いも、授業に川柳を取り入れることを決めた大きな理由の一つだ。

「川柳は、子どもたちがことばを大切にし、表現する力を身に付けるための一つの手段です。日常的に使うことばで感じたことや考えたことを的確に表現し、伝える力を育むことが、子どもたちの未来を豊かにすると思います」と言う。

また、川柳を通して見えてくるのは子どもたちの思考の幅広さだ。短いことばの中に自分の思いを込めることは、思考を整理し、何が一番大切なのかを見極める力を養うことにつながる。

「川柳を通じて、子どもたちがことばの奥深さを感じ、思考力や表現力を育んでくれることに、大きな意味を感じています」と、石川氏はその意義を強調する。

大きく変わる子どもたち

川柳活動の成果は、国語力の向上にとどまらない。

ある年石川氏が着任した学校で担当した学年は、学習面・生活面に課題があり授業中に席に座っていられない子が多い、という状況だった。

しかし、川柳を取り入れたことで、ことばへの意識が変わるとともに、学習態度も改善された。年を重ねるごとに、どの教科も大幅な学力の向上が見られた。作文の表現力が伸び、授業への集中力も高まった。

子どもたちは「伝えること」に自信を持ち、表現を楽しむようになったという。

「川柳は、ただ上手にことばを並べるだけではなく、その裏にある感情や思いをどう伝えるかが大切なんです」と石川氏は語る。子どもたちは１７音の枠の中で試行錯誤しながら、自分の気持ちをどう表現するかを考える。その過程で、相手に伝わりやすいことば選びの大切さに気づくのだ。

この活動のもう一つの大きな成果は、「共感力」の向上にある。クラス内で互いの作品を共有することで、子どもたちは他者の視点に触れ、相手の思いをくみ取る力を養っている。

川柳が、大切な対話の場ともなっているのだ。

また、川柳活動は子どもたちの「自己肯定感」を高める役割も果たしているという。作品が評価されることで自信を持ち、自分の言葉に価値があると感じることができるのだ。

石川氏は、「子どもたちが自分のことばで表現することに自信を持ち、そのことばが相手に届くことを実感できる場を作ることが、私の役割だと思っています」と語る。川柳は、子どもたちの「生きる力」の学びへとつながっているのだ。

ことばの持つ力を信じて

川柳教育は、単なる国語学習の枠を超え、子どもたちの思考力や表現力、ことばに対する感性を育み、思考力·表現力·共感力を磨く場となっている。だが、石川氏の挑戦はまだ終わらない。

「ことばは、人と人をつなぐ力を持っています。だからこそ、子どもたちが自分の思いを大切にし、伝えることに自信を持てるような場をもっと作りたいんです」と語る。今後は、川柳をより広く教育に活用していきたいと言う。

「紙と鉛筆があれば誰でもすぐに始められるのが川柳の魅力です。担任のクラスだけでなく、他の学級でも始まっており、保護者や兄弟を通して川柳をやってほしい、という声も聞こえてくるようになりました」。

川柳大会での入賞や、地域での発表の機会も増え、川柳が、学校の枠を超えた「社会との対話」の手段となる未来も見えてきた。

「ことばには、未来を作る力がある」。石川氏の信念のもと、今日もまた、新たな子どもたちが１７音の世界で自分を表現する喜びを知っていく。

企画・制作／神奈川新聞社クロスメディア営業局掲載分より転載

子どもたちは、楽しみながらも真剣に川柳と向き合う

審査委員より

柔軟な文芸様式である川柳を使いながら、子どもたちの表現力·理解力を育て、ことばを介したつながりをつくり出す教育実践です。自分のことばを吟味し、ことばによって思いを伝え合うツールとして、学習者の一人ひとりが川柳を受け入れていることが資料から伝わってきました。自分の身の回りで生じた出来事や見聞きした事象の意味を、子どもたちがことばによって発見する営みが学校の内外で展開され、ことばの力とことばによるものの見方·感じ方が育まれていく、その実践には見応えがあります。ことばが自分を見つめる「鏡」にも、人とつながる「絆」にも、世界を見つめる「窓」にもなることを教える実践です。

「西の子左義長まつり」で十人十色の浮き太鼓を披露する６年生

福井県　勝山市立成器西小学校

学校と地域でつなぐ左義長まつり

（日本文化・ふるさと共創教育領域）

福井県の東北部に位置する勝山市では、市内の小学校および中学校がユネスコスクールに加盟し、市をあげて持続可能な社会作りの担い手を育むための教育「ESD」活動に取り組んでいる。そうした中、勝山市の中心部に位置する成器西小学校は、県指定無形文化財「勝山左義長まつり」をモチーフにした「西の子左義長まつり」を独自に開催。３００年以上の歴史を持つ地域の祭りを子どもたちに身近に感じてもらいたいとの思いから始めたもので、2月下旬に開催される「勝山左義長まつり」に連なるよう、2月上旬に毎年実施している。この活動を通して、地域の宝である伝統の祭りを未来に遺していきたいとの思いが子どもたちや保護者にしっかりと根付き、少子高齢化が進む時代においても持続可能な地域の担い手を生み出している。

異なる学年のペア練習で自信と思いやりを育む

「勝山左義長まつり」は、じゅばんを身にまとい、各地区に建てられた櫓の上でお囃子と共に太鼓を打ちながら踊る「浮き太鼓」が特徴。また、市内の大通りを飾る色鮮やかな短冊や、日用品を活用した「作り物」の展示、世相を風刺した川柳や挿絵を添えた「絵行燈」も見どころだ。成器西小学校では、祭り本番における最大の見せ場である浮き太鼓を全学年が練習し、「西の子左義長まつり」で保護者や地域住民に披露。第一部は６年生が単独でステージ発表を行う。じゅばんを着た華麗な姿に下級生たちは憧れの念を抱く。発表を終えた６年生男子は「練習を重ねることで自分の成長を実感できた」と誇らしげに語り、「地域の伝統を未来に遺したい」との思いが強まったと言う。

第二部では、１年生と６年生、３年生と４年生、２年生と５年生がペアとなって浮き太鼓を発表。基本的な打ち方のリズムは「勝山左義長はやし保存会」による出張授業で教わり、アレンジは自由。ペアで動きを相談し一人ひとりが創造性を発揮し、浮き太鼓を披露した。本番に向けての練習では、学年の枠を超えた温かな交流も生まれた。同校ではポジティブ教育を推進しており、練習後にペアのがんばりや長所を書いて交換。道関実代子校長は「思いやりや感謝の気持ちが互いに伝わり、学校全体がやさしさに包まれた」と目を細める。

また、会場の体育館には、１・２年生が願いを書き込んだ短冊、３年生による作り物、４年生が川柳を添えて製作した絵行燈、５年生が感銘を受けた四字熟語の習字作品が、祭り本番さながらに展示された。学年が上がるごとに作るものが変わることで、成長に合わせて祭りへの理解を深める効果を発揮している。

体育館のステージを勝山左義長まつりの櫓に見立てて開催している

地域との連携、時代に合わせた変化で継続

「西の子左義長まつり」の誕生は、「勝山左義長まつり」の浮き太鼓がもたらす感動を全校児童に味わわせたいというＰＴＡの思いが原動力となり、２００２年に勝山市のある地区から古い櫓を学校が譲り受けたことがきっかけとなった。この地域との連携は代々受け継がれ、成功の大きな要因となっている。浮き太鼓は保存会から、作り物や絵行燈、川柳は地域の指導者から指導を受けることで、子どもたちは本物を知り、自分なりの表現を工夫できる。また、福祉や防災などまちづくり拠点の機能も持たせたまちづくり会館とも連携。コロナ前までは、地域ぐるみ活動の人たちと５年生が協力してマドレーヌ作りなどを行い、祭りの来場者に配付した。そこにも感謝の声が多数寄せられ、ものづくりの喜びを実感できる体験となった。まちづくり会館のロビーには、体育館を飾った短冊、作り物、絵行燈、習字が展示され、「勝山左義長まつり」本番に向けた地域の機運をさらに盛り上げている。

そして、ＰＴＡは成器西小学校と両輪で「西の子左義長まつり」の発展に長年寄与してきた。祭りを重要なＰＴＡ活動として位置づけ、ボランティア有志を募集。祭り当日には、６年生の発表でお囃子の生演奏を行い、子どもたちに忘れえぬ感動を与えている。かつてはＰＴＡが体育館に櫓を組み立てていたが、かなりの労力を要していた。やがて櫓が老朽化し、組み立てることが困難になってきたことから、その後はステージを櫓に見立てて浮き太鼓を実施している。２０２５年２月に２３回目の開催を終えた道関校長は「祭りを始めた当時と比べると、生徒数は約２分の１にまで減少している。少子化が進む中で少しずつかたちを変えながら、学校とＰＴＡが連携して無理のない活動を続けてきた。これからも祭りを継続して勝山左義長まつりの伝統を守ってほしい」と語る。

祭りで広がるつながり

道関校長の願いは子どもたちに届き、新たな活動にもつながっている。浮き太鼓を学校以外でも発信したいという児童からの強い要望によって、２０２４年２月に福井県ふるさと教育フェスタの伝統芸能の部での披露が実現。参加した当時の６年生からは「勝山左義長まつりをより有名にしたい」「たくさんの人たちに見に来てほしい」「勝山をもっと有名にしたい」といった感想が数多く聞かれ、地域や祭りに対する愛着が強まった。

また、「西の子左義長まつり」の継続によって積極的に勝山左義長まつりに関わる子どもたちが増加。子どもがいない地区や、櫓に上がる子どもが足りない地区に成器西小の児童が助っ人として参加し、地域の新たな担い手となっている。

さらに、成器西小学校以外の小学校や中学校、こども園など勝山市全域に浮き太鼓が広がる動きが見られるようになってきた。今年は、同じ中学校区にある２つの小学校の児童が成器西小学校を訪問。成器西小学校の６年生が浮き太鼓を披露した後、太鼓の打ち方を教え、他校の児童たちと一緒に浮き太鼓を楽しんだ。道関校長は「地域に開かれた学校教育の一環として西の子左義長まつりに取り組んできた。その活動が波及したことは大変光栄」と語る。

これからも、勝山を愛し、伝統行事を大切に思う子どもたちと地域が一つになり、勝山左義長まつりを守り続けるに違いない。

企画・制作／福井新聞社営業事務局
掲載分より転載

道関実代子校長

審査委員より

外部指導者や地域との連携により、左義長まつりの願いを児童にしっかりと伝え、そのうえでバトンを受け取った児童が、「西の子左義長まつり」で短冊や川柳、習字、太鼓という分担により自らの思いを表現しています。ペア学年による太鼓の練習では、上学年が下学年を教えたり、下学年が上学年を真似たりする姿が見られ、互いのよさを認め合い、子ども同士の引継ぎになっています。少子化・高齢化の時代にあって地域で児童が活躍する機会を提供し、持続可能な社会の担い手を生み出す実践といえます。

低習熟度の授業は、イラストを使ってよく使う言葉の意味を理解させる

愛知県　認定NPO法人 プラス・エデュケート

ゼロレベルから3か月で話せるようにする子どもへの日本語指導と教材開発

（日本語教育領域）

認定NPO法人プラス・エデュケート理事長の森顕子さん

外国人の子どもたちへの学習支援を目的に設立

日本で働く外国人労働者の増加により、昨今は外国人または外国にルーツを持つ子どもが増えている。出入国在留管理庁によると２０２３年末の外国人中長期在留者数は前年対比で１０･４%増加。特に製造業が盛んな愛知では全国的にみても外国人人口が著しく増え、昨年６月末時点で県内総人口に占める割合は４･３%となっている。しかし、こうした中でも外国人の子どもたちは母語や日本語の学力をつける機会が少なく、進学や就職に対して不利な状況に置かれているのが現状だ。

豊明市を拠点に日本語教育活動を行う「プラス・エデュケート」は日本語がほとんどわからない６～１５歳の子どもに対して初期の日本語指導を行っている。理事長の森顕子さんは「大学で日本語教育を学びましたが、諸事情により別の教育関係の仕事に就きました。でも、退職後地元に帰った際『外国人の子どもたちが学校へ行っても日本語がわからず困っていて、ストレスを抱えている』と聞き、私に何かできるならと学習支援の任意団体を２００９年に立ち上げました」と話す。最初は１人で豊明団地内に教室を構え、広場で遊んでいる子どもたち３人の宿題を見ることからスタートした。「豊明団地には、市内の外国人の８割が住んでいるといわれているので、子どもたちが自分で通えるこの場所に教室を開きたいと思いました」。折しも２００９年はリーマンショックで外国人労働者の中にも仕事を失う人が増え、不就学の子どもも増加。その境遇と、団体の立ち上げがぴったりと重なった。

いざ始めてみると、子どもたちは勉強どころか日本語すらわからず教科書も読めないことが判明。学習支援の前に日本語教育の必要性を感じたと話す。「口コミで徐々に子どもたちが増えましたが、それぞれ学年や来日した時期が違うので教える内容も変わります。これは１人では無理だと感じ、ボランティアを募りました」。

また運営に必要な経費は、当時文部科学省が行った虹の架け橋事業を受託した愛知教育大学の実施教室として申請。その資金で運営し、事業終了後２０１２年に法人化して、豊明市から初期指導の委託を受けるようになった。「外国人との共生に理解が深い豊明市のおかげで、私たちも充実した活動ができています」。

高習熟度の授業で、長文読解問題に取り組む子どもたちを指導する森さん

学びと実践を繰り返し日本語を身につける

プラス・エデュケートの活動は、すべて子どもに特化している。これは全国でも有数だ。「親は自分の意思で来日していますが、子どもはそうではありません。親は職場に通訳がいるところが多く日本語がわからなくても仕事はできますが、子どもは日本語が全くわからない状況で学校に行っても支援がなく、孤立してしまうことも多いんです。子どもの自助努力だけで学校の勉強についていくのは無理だと考え、日本語で授業がわかる状態になるまでサポートするべきだと思いました」。

豊明市よりプラス・エデュケートが受託をしている日本語初期指導教室は豊明団地にほど近い、豊明市立二村台小学校の教室を拠点に行っている。ブラジル、ベトナム、中国、フィリピン、イランといった多様な国出身の子どもたちが、３か月の集中指導で、聞く、話す、読む、書くの４つの技能をバランスよく伸ばしていく。その過程で、習得度別にクラスが分かれることもある。高習熟度の授業を受けていたイラン出身の小学１年生の女子生徒は「日本語はちょっと難しいけど学校は楽しい」と来日わずか半年ながら、流暢な日本語で笑顔で話してくれた。「子どもが学校に行く目的のひとつは友達と話すこと。特に６、７歳の子どもは母国語も覚える時期であり、その上で日本語を学ぶのはとても負担がかかります。どうやったら子どもたちが楽しく学び、話すことができるようになるか、トライ＆エラーの繰り返しでした」と森さんは振り返る。

独自の教材作成や日本語教員育成も

授業は、オリジナルの教材テキストを使用して行う。「はじめは大人用の教材を使っていましたが、大人と子ども、また年齢によっても日本語を使うＴＰＯが違います。教え方のモデルケースや子どもに適した教材も少なくて苦労をしたので、自分たちで教材と指導法を考えようと思いました」。

テキストは学校生活での場面を描いた絵を見て、直感的に理解させる内容から始める。例えば、お腹が痛い様子やかゆい様子を描いたイラストを見て「痛い・かゆい」ということばを覚えるなど、よく使うことばから覚えられるように工夫。会話練習やインタビュー、ロールプレイング（以下、ロープレ）で日本語を多く話す練習も取り入れている。文法を２時間、文字・語彙を１時間、ロープレなどのタスク活動を１時間実施。こうした午前中の指導を受けた後、午後からは自分のクラスに戻って学んだ日本語を実践。先生や友達との会話でわかる部分は主体的に加わり、日常的なやり取りを身につけていく。「カリキュラムに従って、スモールステップで積み上げつつ、習ったことを何度も復習できるよう工夫して指導しています。語彙や文字指導でも、意味がわからないままに文字を書く練習はせず、音韻意識をつけてから書かせています」と話す森さん。これらの「学びと実践」を繰り返すことで子どもたちは飛躍的に日本語力が伸びる。約２０日間でひらがなを習得。３か月後には読解ができるようになり、普段の授業にも部分的に参加できるようになる。初期指導の成果があってか、高校進学率もアップした。「子どもが日本語を話せるようになり、保護者だけでなく先生方からも感謝されるようになりました」と森さんは笑顔だ。

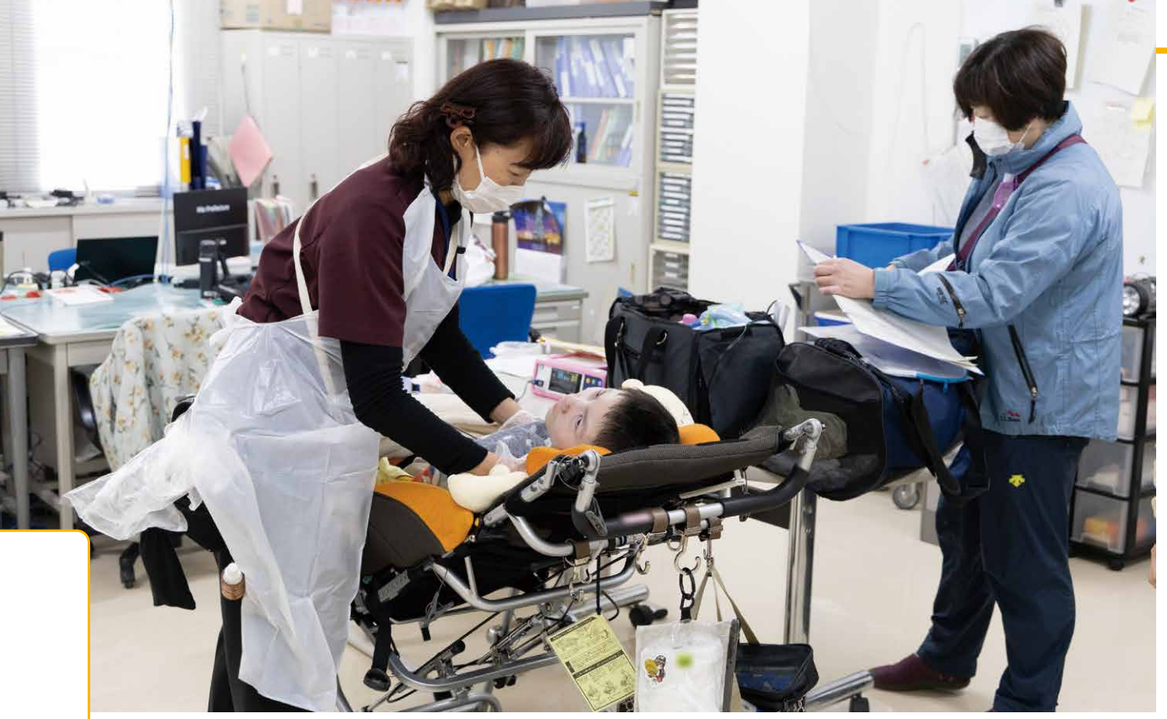
日本語を母語ではなく、日本語で教えるのもプラス・エデュケートの特徴。「母語で教えるほうがいいと思う方もいますが、日本語教育が必要な子どもが約７万人といわれる現状を考えたら、多国籍の子どもが集団で学べる授業が重要です」。またこうした子どもの指導を担う日本語教員の人材不足にも危機を感じ、２０２３年に教材を公開。２０２４年には「ＦＯＲ＋プロジェクト」を立ち上げ、セミナーやオンラインサロンを通して指導者育成も行っている。「日本のどこに住んでも質の高い日本語教育が受けられるのが理想。将来的には子どもの日本語教員を民間資格にして多くの担い手を輩出できればと思っています」。外国人との共生は少子高齢化が進む日本の将来にとってもはや不可欠だ。「まずは困っている子どもたちを助けたい」と森さんの取組は今後も続く。

企画・制作／中日新聞メディアビジネス局
掲載分より転載

審査委員より

外国にルーツをもつ子どもたちが増え続けている現状において、子どもたちが学校の学びにスムーズに移行できるように、独自のカリキュラムを作成し、長年にわたり初期日本語教育を担ってきた実績が高く評価できます。子どもの参加率がほぼ100%であることは、子どもたちが安心して学べる場になっていることを示しています。

活動実践に対する他市からの視察も増えており、カリキュラムや教材、指導法のみならず、市との連携等、さまざまな特徴を有する本活動は、他の地域がそれぞれの特徴に応じた多くの示唆を得られる活動となっています。



登校時、医ケア室で健康チェックをして教室へ

三重県　三重県立特別支援学校 北勢きらら学園

子どもたちの学びを支えるために
ー 医療的ケアに関する26年の取り組み ー

（特別支援教育領域）

看護師と教員が連携する スキームづくりに尽力

四日市市の北部に位置する「三重県立特別支援学校北勢きらら学園」では、平成９年に開校して以来、医療的ケアが必要な児童・生徒を受け入れている。今回の受賞にあたり、校長の藤田盛久さんに、取り組みの経緯と今後について聞いた。「児童・生徒の中には以前、学園の前身でいなべ地区にあった西日野にじ学園桑員分校に通っていた子もいました。北勢きらら学園ができて桑員分校が閉校になったことで、いなべ地区から通う子は通学距離が遠くなり、保護者の負担が増してしまいました」と話すのは藤田校長。当時の関係者が「なんとか保護者の負担を減らすことはできないか」と思案していたところ、平成１０・１１年度に文部省の「特殊教育における福祉・医療との連携に関する実践研究」の指定を受けることとなり、「養護学校における医療的ケアバックアップ体制」に関して実践的研究を行った。

藤田校長は「特別支援学校は病院に併設されることが多いですが、本校はそうではないので学校に看護師を１名配置できるように配慮してもらいました。当時は看護師の職場が学校になることはほとんどなく、看護師を探すのに苦労したと聞いています」と振り返る。また児童・生徒の数が増えると看護師１人では対応が難しいため、実際に１０人の生徒に対して看護師がどんなケアをしたかをデータ化することで、看護師にしかできないケアや、看護師業務の増加に比べて看護師の配置数や勤務形態が見合っていない課題を示唆。「とにかく看護師の増員が急務であり、看護師業務の重要性を明確化することに尽力しました」と藤田校長。また校外学習に看護師が同行する場合はどのような体制が必要かについても調査し、報告した。その結果、看護師にしかできない医療的ケアの必要性が認められ、現在では全国でも珍しく２名の看護師が正規採用として常駐に。校内には「医ケア室」を設置し、医療的ケアが必要な児童・生徒は登校後ここで看護師による健康チェックを受けてから授業に臨んでいる。こうした取り組みを自分たちの学校にも取り入れていこうとする県内外の養護学校の視察も受け入れた。

さらに看護師と養護教諭の役割も明確にし、教員は経管栄養や吸引、導尿、人工呼吸器の管理など、医療的ケアや子どもの健康について県が行う基本研修と、主治医による実地研修を受講し、教員が口の中および咽頭手前までの医療的ケアに対応できることとなり、看護師の負担軽減にもつながっている。また、校内の作業療法士や理学療法士ら医療関係の専門家とも協働し、そこで得た知識や技能は医療的ケアを申請していない児童・生徒の健康面や学習面にも役立てている。給食も、児童・生徒の状態に合わせてペースト状の嚥下食や舌でつぶせるほどの柔らかい食事から通常食までを５段階に分けて調理。気管切開の児童・生徒は食べる前に痰の吸引を行い、胃ろうの児童・生徒にはシリンジという専用の医療器具で食事を注入。これらもすべて、看護師のサポートのもと教員が行っている。「人工呼吸器や酸素ボンベの管理など、ここまでできるというスキームづくりは大変でしたが、研修を受けた先生がケアをできるようになったことで子どもたちの健康状態への気付きが早くなり、とても感謝しています」と藤田校長は話す。

生徒の状態に合わせて食事介助も工夫

校外学習や行事も 看護師付き添いで参加

平成１８年からは保護者向けに「キッズサポーターず」を定期発行。学校で取り組む医療的ケアを発信するほか、アンケートを行い課題を見つけて改善していくなど、保護者との情報共有と交流の場として、現在も継続発行されている。平成２２年以降は校内で実際に起こった「ヒヤリハット」を事例に、保護者負担の軽減や医療的ケア内容の標準化、緊急対応などを分析。緊急時対応マニュアルをもとに訓練を行うなどして、実践研究を積み重ねてきている。平成２３年には校外学習に看護師が付き添うことで、保護者付き添いは原則なしにすることを実現した。藤田校長は「それまで欠席していた生徒たちの参加率が高まり、学習意欲が向上しました。コロナ禍では一旦中止していましたが、今は医療的ケアの申請児童・生徒の修学旅行を含むすべての校外学習は主治医や校医のアドバイスを受けて、保護者や教員、看護師みんなが情報を共有し、実現しています。普段学校内では味わうことのない体験を通して社会性を身につけたり、自立に向けての取り組みが進んだと感じています」と確信する。取材したこの日も、体育館で三重県警察音楽隊による安全講話と演奏会を開催。教員や看護師が付き添いながら、生徒たちは音楽に合わせて手拍子をしながら体を動かし、演奏会を楽しんだ。藤田校長は「音楽は子どもの情緒発達にとてもいい。これまで参加できなかった子も医療的ケア体制の発展で一緒に楽しめるようになってよかったと思います」と笑顔で話す。

学校内における医療的ケアで 子どもの教育保障を確立

北勢きらら学園のこうした取り組みはさまざまな研究会で発表されている。平成３０年には気管切開部からの吸引が必要な児童・生徒が安全安心に過ごせる環境についてまとめ、中部地区肢体不自由特別支援学校研究会に発表。また医療的ケアが必要な生徒の高校卒業後を見据えた健康を保持するための取り組みについて全国肢体不自由特別支援学校研究会に発表し、情報発信と共有に尽力している。藤田校長は「中でも校外学習の看護師付き添いやプール入水の手続き、新しい医療的ケアの対応を速やかに行うために作成した「校内版ガイドライン」は他校でも参考になると思います」という。「これまでは医療的ケアが必要な場合、子どもたちが医療機関へ行かなくてはならなかったのですが、看護師が教育の場に常駐することで行事や校外学習も行うことができ、子どもたちの教育保障が確立されます。これが、私たちが取り組んできた成果だと実感しています」。

三重県警察音楽隊のみなさんとの記念撮影

現在、三重県が取り組んでいる「医療的ケア児通学支援事業についてさらに拡充を進めていただきたい」と藤田校長は話す。「もし保護者が風邪をひいていても、児童・生徒は学校まで来ることができる。保護者が家から『いってらっしゃい』と送り出せるようになったことは、大きな負担軽減につながるとともに、児童生徒の成長に大きな意味があります。今後も県や自治体と連携し、福祉関係事業所の利用など、児童・生徒がより安全に学校へ通える仕組みを作っていきたいと考えています」。また藤田校長は卒業後の児童・生徒についても思いを馳せる。「みんな１８歳以降も医療的ケアが必要な生活が続きます。その後の生活も支援できるようなことを考えていきたいとも思っています」。

「北勢きらら学園」の四半世紀にわたる取り組みは特別支援教育を行う学校にとって参考になる事案が多い。「児童・生徒が安全安心に、楽しく快適に学校生活が送れるようにしていきたい」と、今後もより一層の取り組みが続けられていく。

企画・制作／中日新聞メディアビジネス局
掲載分より転載

審査委員より

令和3年に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、学校設置者は、在籍する医療的ケア児に対し、適切な支援を行う責務を有することが明記されました。「適切な支援」について、平成9年の開校時は全国的に未整備でしたが、今日まで27年間継続して実践研究に取り組み、学校看護師と教員との協働による安全で安心な医療的ケア児とその家族の笑顔につながる教育へと発展してきました。先駆的取組の研究成果は、報告会や書籍等で積極的に発信を行うなど、全国の医療的ケアを実施する学校への波及効果は極めて大きい点が評価されました。

第55回 博報賞 受賞

日本の子も外国ルーツの子も共に楽しめる読み聞かせ

第55回 博報賞 受賞

大阪府　**NPO法人 おおさかこども多文化センター**

絵本を使った多文化理解教育・交流と母語・母文化の継承支援のための活動

（国際文化・多文化共生教育領域）

文部科学省が２年ごとに実施し、２０２４年８月に公表した「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（２０２３年度）」によると、海外から来日し、言葉の壁に苦しみながら通学する子どもたちの数は全国で６万９１２３人。１０年前から倍増している。コミュニケーションに悩む子どもや保護者も多い。

そこで母語・母文化を尊重して楽しい場をつくり、「外国につながる子どもたち」の自尊感情を高めていこうと、多言語の絵本を使った「多文化にふれる　えほんのひろば」の活動を続ける大阪市西区のＮＰＯ法人「おおさかこども多文化センター」（ＯｋｏＴａｃ＝オコタック）が、第５５回「博報賞」を受賞した。日本の子どもや保護者にも多文化への理解を促す交流の機会となっていること、他の団体への活動の広がりが期待できることなども高く評価された。

母語を聞き、声に出すことで子どもたちが明るくなる

オコタックは、外国とつながる子どもたち、取り巻く家族への包括的な教育支援を行っている。副理事長の村上自子さんは２００６年から、大阪の府立高校で日本語の授業を受ける生徒たち、教師との面談に出席する保護者たちへの通訳派遣を行ってきた。この事業を基にして、２０１１年にＮＰＯ法人を立ち上げ、支援対象者を小中学生・家族にも広げた。ボランティアによる学習支援教室の運営、教員・支援者向け研修会の開催、教育相談とともに、絵本の活動を始めた。

村上さんは、「日本の子どもたちが絵本の読み聞かせを楽しむように、外国にルーツをもつ子どもたちも、母語で絵本を読んでもらったり、朗読したりするのは楽しいはず。自分が海外で生活した経験から、外国から来た人が地域の人と出会うことは、生活に必要な情報を得るために大事だと痛感した。日本人の親子との出会いがあったらいいな、という気持ちもあったと思う」とスタートの動機を振り返る。

「えほんのひろば」の会場は、図書館、商業施設、カフェ、学校などさまざま。２０２４年は５回開催した。１冊の絵本を日本語と子どもたちの母語で交互に読んでいく。２０～３０分で３冊程度を読み聞かせる中で、例えば動物や果物の名前を当てる「クイズ」を取り入れた絵本を使い、答えを読み手の母語でも教えてもらう。それを一緒に発音してみるなど、参加者が声を出せるような工夫もしている。作品への親近感や楽しさ、参加する喜びが高まるからだ。大阪市中央図書館（西区）で２日間続けて実施したときは、「連日参加してくれた人もいた」（村上さん）という。

事務局スタッフとして絵本の活動を担当する梨木亜紀さんは、「それぞれの言語の音と、絵本そのものを楽しんでほしい」と強調する。例えば、『うしは　どこでも　「モ～！」』（作・エレン・スラスキー・ワインスティーン、絵・ケネス・アンダーソン、訳・桂かい枝、鈴木出版）。「えほんのひろば」では進行役がいろいろな外国語の読み手に、「あなたの国ではどう鳴くの」と順番にマイクを回して尋ねる。「言語によって鳴き声が違うことを知ってもらえる。みなさん楽しそうで、表情もとてもいい」（梨木さん）

外国語の絵本の読み手は、外国から来日した保護者など地域の人たち。先生から紹介を受け、高校生に読んでもらったこともあるという。日本語の読み手にもこだわりがある。梨木さんは「地域で絵本の読み聞かせをしている方々や、図書館で開催させていただく場合は司書さんにも読んでもらいたいと思っている」と話す。

「こんな形の読み聞かせもできるんや」と知ってもらい、オコタックが関与しなくても地域で取り組みを広げていくことや、図書館に所有する日本の絵本の対訳版をもっと有効に活用してもらうことを期待しているという。

『ええぞ、カルロス』で知るたった一言が友情を育む

絵本に秘められた「大きな力」に救われた人がいる。１５歳で来日し、大阪で暮らしている鄭婷婷（テイ・ティンティン）さんだ。鄭さんは中国・上海で生まれた後、両親と来日して６歳まで大阪で保育園に通った。上海に戻り、１５歳で再来日した。日本の高校、大学を卒業し、現在は大阪市教育委員会で外国、特に中国にルーツをもつ子どもたちのサポートや通訳、多文化共生に関わる仕事に携わっている。

「中国で日本語を使う機会はほとんどなく、幼いころに不自由なく使えたのに、すっかり忘れていた。中国では当たり前にできたことが、ことばなどいろいろな壁にぶつかって、不得意になった。本当に悔しかった」と振り返る。それでも、学校のほかに週一回、「日本語指導が必要な子どもの教育センター校」に通って頑張った。

「これからどうなるのか」。将来が不安だったという鄭さん。日本の保育園でもらい、家にあった絵本を手にとった。日本語は忘れていても、ストーリーはしっかりと覚えていたという。絵本が日本、日本語とのつながりを蘇らせた。

その鄭さんが２０２４年１２月、大阪市立磯路小学校（港区）で５、６年生を対象にした道徳の特別授業に、オコタックのボランティアとして参加した。多目的室に集まった児童を前に、いきなり中国語で自己紹介した。児童たちはほとんどわからない。わずかに耳に残った「シャンハイ」から「上海で生まれたのかな」といった感じだ。

進行役の糸井利則校長が「中国から来たお友だちも同じように、聞き取れるわずかな言葉を探しながら、授業を聞いているんだよ」とコメント。３２８人の児童が通う同校には、ルーツを中国にもつ１５人、パキスタンにもつ３人が在籍している（２０２５年３月７日現在）。当日の特別授業にも中国の５人が参加していた。

「中国の小学校を体験してもらいます」。鄭さんはスライドを使い、中国の小学生の生活の一例を紹介した。午前７時４０分始業、日本にない漢字、書き順の違い、午後の昼寝タイム…。児童たちは日本との違いに驚き、目を輝かせていた。中国から来日した子どもたちも「クラスのみんなと中国に行っているみたい」とうれしそうだ。

特別授業では、人権をテーマにした市教委の絵本原作コンテストで優秀賞となった『ええぞ、カルロス』（作・長澤靖浩、絵・はせがわ　さちこ）が、中国語と日本語で読まれた。中国をルーツにもつ６年生も中国語で朗読した。ブラジルから大阪に転校してきたカルロスを見て、アキラはかつて、アメリカの学校で馴染めずいた自分を思い出す。クラスの一人に誘われたサッカーで、パスをもらい、シュートを決めて『グッジョブ』と声をかけられたのがうれしかった。アキラはカルロスを休み時間、校庭のサッカーに誘う…といったストーリーだ。

糸井校長は「日本には外国から来て暮らしている人がたくさんいる。みんなも将来、海外で働き、言葉の通じない外国人のなかで生きていくかもしれない。きょうのことを思い出してほしい」、鄭さんも「みなさんもアキラ君のようになってほしい」と呼びかけた。

授業後、鄭さんが中国をルーツにもつ子どもと談笑している様子に、糸井校長は「日本社会で活躍する鄭さんに未来の自分を重ね、励みにしてくれれば」と熱く語った。

文科省調査では、大阪府内で日本語指導が必要な児童生徒は５０４０人。愛知、神奈川、東京に次ぎ４番目に多い。府教委によると、子どもたちの母語は４３言語（大阪市、堺市を除く）にも及んでいる。

子どもたちの本離れ、図書館離れ、日本の保護者の無関心など悩ましい背景も多い。だが、オコタックの村上さんは「読んであげれば、子どもたちは喜んでくれる」と絵本の可能性を信じる。梨木さんも「『外国からの子が増えて面倒』といった保護者の声を聞いたことがあるが、出会いは偏見をなくす。絵本が小さな種まきになれば」と力を込める。

企画・制作／産経新聞社メディアビジネス局
掲載分より本文のみ転載

審査委員より

外国につながる子どもたちの母語や母文化の重要性は指摘されるものの、それを活かした活動はまだ十分に行われていません。そのような中、外国につながる子どもや保護者の母語・母文化を尊重し、それを活かして活躍できる場を公に設定し、交流の機会を生み出している点が高く評価されました。

幅広い活動において「多文化にふれる えほんのひろば」が他の活動とどのように関わるのか等も含め、全体像が発信されると、他団体が自身の活動と結節点を見いだし、波及効果が拡大していくことが期待されます。

気候変動ミステリー授業

秋田県 **大仙市立大曲南中学校**

ストーリーとネットワークで紡ぐ「ESD for SDGs」

（独創性と先駆性を兼ね備えた教育活動領域）

学校教育目標「自律 貢献 創造」の具現化のために総合的な学習の時間を中核として、「食育」「エネルギー教育」「国際理解教育」とＳＤＧｓを相互に関連させた教科等横断的な教育課程を編成しています。また持続可能な社会を創る人材を育成することを目的として、生徒一人ひとりが当時者意識をもてるようにストーリー性を重視した学びを、外部の学習協力者を活用して実現しています。第１学年では、食品ロスを無くすために省エネクッキングを実施し、環境を意識した食生活や料理方法を考えています。第２学年では、緑のカーテンに取り組んだり、再生可能エネルギーを秋田沖の風力発電と関係づけて持続可能な未来社会について考えたりしています。第３学年では、気候変動の影響を最も受けるキリバスの中学生とのオンライン交流を通して、気候変動をグローバルな視点で考えています。このように各学年において、グローバルな諸課題を実社会や実生活と結びつけることで当事者意識を高め、よりよく課題を解決していくための行動を促しています。

こうした教育課程を可視化したＥＳＤカレンダーおよびＥＳＤストーリーマップは、「教材のつながり」「能力･態度のつながり」「人のつながり」が一目で分かるようになっています。

未来のエコハウスを設計しよう

審査委員より

ESDストーリーマップでは、目標や理念を具現化した学習活動が物語性をもって可視化されています。これにより、各教科等で習得した知識を、グローバルな諸課題と関係づけて深く理解する学習活動となっており、また、生徒一人ひとりが当事者意識をもてるように地域の素材を教材化したり、外部の学習協力者（専門家）を活用したりしています。こうした質の高い教育活動を全教職員でカリキュラム・マネジメントに取り組んでいる点が評価されました。

荒れた地に、どんぐりの木を地域住民と植樹3,500本

長野県 **社会福祉法人 まるこ福祉会 チームまるこ**

震災の復興支援を原点に、子ども中心に生きる力を育む社会貢献プロジェクト

（独創性と先駆性を兼ね備えた教育活動領域）

社会福祉法人 まるこ福祉会「チームまるこ」は、子どもレストラン、自然体験活動、どんぐり植樹活動、平和コンサートなどの子どもを支援するための活動を多様に展開してきています。

活動のきっかけは２０１１年の東日本大震災であり、上田市に避難した被災児童の支援だったと言います。そして被災家庭支援の活動は、いじめや不登校児童の減少を目指して「地域ぐるみで子どもを育てる地域社会をつくる」ことを目標にした地域の活動へとつながっていきました。当初は大人が子どもを支援する活動でしたが、活動の年数が経つにつれ、今では高校生や大学生がリーダーとなって小中学生と共に活動するネットワークも形成されてきました。１３年を経た現在までで、延べ７，０００名を超える人々が参加しています。

これらの多様な活動は、経済的に困窮する子どもや不登校・不登校傾向の子どもたちが生きる場所を地域の中につくり出し、結果として学校における不登校児童を減少させる成果も生み出してきました。また、家庭でも学校でもない場所に子どもが安心して居られる場所をつくる活動の成果は、子ども以外にも波及し地域の生活困窮者や独居老人や障がい者など多様な市民を巻き込んだ多世代型の市民交流やネットワーク形成にもつながり大きな成果をあげてきました。

東日本大震災被災地の福島県の子どもたちを上田に迎えて

審査委員より

現在の日本では一般に、子どもたちは、家庭と学校と塾の往復で日常の大半の時間を過ごしており、万一そこで何らかのトラブルが生じると、逃げ場を見つけるのが困難です。「チームまるこ」は、家庭でも学校でもない第三の場所に、子どもが安心して居られる場所と人間関係を創造してきました。しかもそれは年齢や障がいの有無やさまざまな壁を越え、みんなが支え合う地域のネットワークとなっています。上田は、1920年代から30年代に民衆が地域文化の創造を求めて上田自由大学の運動を起こした土地であり、その伝統の息吹を感じる素晴らしい取組です。

講師による授業の様子

広島県　**北広島町教育委員会**

北広島町全体の学校で取り組む児童生徒自画像展

（日本文化・ふるさと共創教育領域）

町の教育委員会として、日本文化・ふるさと共創教育の領域に応募している珍しいケースです。少子高齢化が加速する地域は児童生徒の人数も年々減少しています。

北広島町も同様のため、町はふるさと夢プロジェクトを平成２７年に構想し、さまざまな取組を進めてきました。ふるさと教育の一環として北広島町出身の近代画家「靉光（あいみつ）」を学習材としています。「靉光」の晩年の自画像作品は３つありますが、これらは日本近代洋画の自画像の最高傑作と言われています。「靉光」というふるさとの偉人について学ぶ機会を増やし、町内小中学校および高等学校の児童生徒が継続して自画像を描く「靉光記念北広島町児童生徒自画像展」を現在まで継続しています。児童生徒が提出した作品数は、現在までに2万点を超え、町の体育館で審査を行い、入賞作品３０点が毎年町の各地域や広報紙を飾ります。町全体で取り組むこの「靉光記念北広島町児童生徒自画像展」は現在まで１０年以上取組を継続しています。町内の公立義務教育学校はすべて、また公私立高等学校は部活や専門課程で取り組むようになっています。児童生徒が自分と向き合い、自分の思いを表現する中で、主体的な課題解決力や表現力を育むことができています。偉人に思いを馳せ、自分自身も生まれ育った故郷を誇りに思いながら生きていく力を育むオリジナルな活動です。

鏡を見ている児童の様子

審査委員より

北広島町の児童生徒は、毎年美術や図画工作の時間に、自分を正面から見つめ、自画像を描いています。年々変化する自分を見つめることで、自らの成長へ肯定的な見方を高め、その足跡での人々への感謝の気持ちを深めています。自画像とは、このように単なる絵画の技法的な結果だけでなく、自分自身をふりかえり、多様な思いを表現した結果の作品だと気づかされました。継続して描く児童生徒の心底には、ふるさとが生んだ「靉光」という画家への誇りが生まれることでしょう。偉人を通して歴史的背景まで学んだからこそ分かる郷土愛があると拝察しました。

地域の方の指導による田植え（１年生）

福岡県　**北九州市立合馬（おうま）小学校**

地域と一緒に児童の自己肯定感を高める地域交流活動の推進

（日本文化・ふるさと共創教育領域）

北九州市立合馬小学校は、３０年にわたり、農業体験や地域に伝わる伝統文化、地域の特産物を利用した活動を各学年の教育課程に取り入れて、自分や周りの人、そして合馬の地域を愛する子どもを育てています。農業体験学習は当初の地域主体の活動から、児童の願いを実現する活動に発展し、収穫したコメの販売によって餅米を購入し餅つきを行ったり、縦割り活動でサツマイモの苗植えを行ったりしています。また、合馬地区に伝わる神楽を保存会の指導の下、「合馬子ども神楽」として学校で行い、１年生から６年生までがそれぞれ分担して取り組んでいます。披露会では６年生の舞、衣装をつけた３・４・５年生の楽によって保護者や地域に向けた披露が行われています。

合馬地区は特産物「たけのこ」が有名であることから、竹を利用した活動を各学年で展開しています。６年生は合馬の竹で門松づくりを行い、年明けにその竹で竹札をつくり、短歌や俳句を書いて、句会を行っています。こうした体験活動の成果は、国語科・生活科や総合的な学習の時間を中心にパンフレットにまとめるなど学年の発達の段階に応じて発信しています。これらの活動により、郷土愛、シビックプライドが育まれ、子どもたちの幸せ感、自己肯定感につながっています。

子ども神楽「四ツ鬼」の舞

審査委員より

地域の自然や農産物、文化に着目し、学習材として教育課程に取り入れてきたことで、児童が地域のよさに気づき、周りの人のよさや自分のよさにも気づくことにつながっています。農業体験では地域の農家の方をゲストティーチャーに招き、合馬神楽で合馬神楽保存会から指導を受け、竹細工･門松づくりでも地域のボランティアの支援を受けるなど、まさに地域と一体になって郷土愛をもつ児童を育てています。地域行事に参加する児童・保護者が増え、行事の担い手となる卒業生も出始め、長年の取組の成果が表れています。

【漱石俳句ウォークラリー】石畳の道で作句する児童

熊本県 **熊本市立芳野小学校**

ふるさと芳野を誇る心情を育む 夏目漱石を由来とした俳句活動

（日本文化・ふるさと共創教育領域）

熊本市立芳野中学校との小中一貫校である芳野小学校は、地域について学ぶ「芳野学」を９年間の教育の柱として教育課程に位置づけています。その一環として郷土にゆかりのある夏目漱石を学び、俳句づくりを活性化させています。また、漱石の小説『草枕』の舞台となった郷土をウォークラリーで巡り、環境学習にもつなげる活動を続けています。漱石俳句活動は、「芳野学」の小学校全学年で取り組む学習活動の一つで、一貫校の開校前から小学校で取り組んでいたものです。年７回、漱石俳句週間を設け、特に１０月には俳句に造詣の深い文化人を招聘し、児童の発達段階に応じた専門的な指導や助言を行い、上記の「漱石俳句ウォークラリー」を開催して学びのニーズに応えています。単純に俳句活動が目的でなく、「芳野学」でふるさと芳野を誇り愛情を育むことを目的とするために、校内の校務分掌には「『ことば』の心」部（徳育部）と位置づけています。また、職員会議では漱石俳句活動全体計画を共有し、共通理解のもと、新任教職員も協働できるよう継続を図っています。こうした児童を支える職員の持続可能な組織的な動きが、６年間を通して地域を誇りに思う心情を育てる教育につながっています。また隣接する玉名市立小天小学校にも、本校の取組を参考にした「草枕の道·俳句ウォークラリー」が開催され、その波及効果も確認されています。

【地域学習「芳野学」】作句につながる体験活動

審査委員より

ふるさとを愛する心情を育むために、地域にゆかりのある夏目漱石とその漱石が旅の途中で詠んだ俳句を学習活動としている点に独自性を感じます。中学と小中一貫校になる前の平成14年から俳句活動を継続していることで、小中9年間の「芳野学」の柱となっています。小学生の誰もが親しみやすく、親子で参加できるウォークラリーや外部講師の助言を受ける句会を開催するなど、学びのニーズに応える活動が多いです。児童は生き生きと活動を進めています。活動を持続可能にするために組織分掌を工夫し、新任教員の学びを重視した点も評価できます。

鳥越神社春季祭での棒術奉納の様子

大分県 **臼杵市立臼杵南小学校**

伝統芸能の灯を地域につなぐ
―棒術を教育課程に取り入れた実践活動の報告―

（日本文化・ふるさと共創教育領域）

探究型学習の課題づくりとして、地域に伝わる棒術を４半世紀前の教職員が学習材として掘り起こすところから始まっています。２００２年より教育課程に位置づけました。総合的な学習の時間の全体計画では、体験活動を通して地域から学ぶという部分で、米づくりや餅米販売と並び「新要流棒術、太鼓」を掲げています。高学年が学んだ棒術の演技は、低学年のあこがれとなっています。神社の春季祭で棒術を高学年が奉納したり、秋には運動会で太鼓と棒術の組み合わせで４～６年生が披露したり、子どもまつりや６年生を送る会など、学校行事において伝統芸能を紹介し、広く発表していく機会を設けています。児童は「新要流棒術愛護少年団」という社会教育団体として地域の方に指導を仰いでいました。しかし、その方が高齢で指導から退くこととなり、学校に残っているノウハウを用いて上学年が下学年に直接教える時間を設けました。これにより、児童の自覚と主体性や児童間の信頼感が高まり、積極的な学びの場となっています。市の調査結果では、自己肯定感が平均より８ポイント高くなり、地域ボランティアに参加したことがある児童が平均より１７ポイント高くなっていると報告されています。

鳥越神社春季祭での集合写真

審査委員より

高齢化や過疎化という時代において、地域と連携しながら「新要流棒術」を受け継ぐことは簡単ではありません。臼杵市は子どもを地域の財産ととらえて支援をしています。小学校の統廃合により、一部地区で伝承された技能を統合した全体の伝承文化ととらえ直しています。また「新要流棒術愛護少年団」として児童全員をメンバーとする社会教育団体として登録し指導を仰いでいます。さらに、途中指導者がいなくなると児童同士で教え合い、伝承を続けています。困難を乗り越えて、学校が地域と共に児童の自己肯定感の育成につなげている点が評価されました。

運動会：国際色豊かな聖火リレー

神奈川県　横浜市立南吉田小学校

多文化共生の学校づくり

～多文化共生教育と誰ひとり取り残さない支援～

（国際文化・多文化共生教育領域）

全校児童約６００名の横浜市立南吉田小学校には、外国籍もしくは外国にルーツをもつ子どもたちが６割近く在籍し、多文化共生教育に関する最先端の実践が継続されています。

例えば、ことばの実践としては、「夏休み国際読書会」があり、ここでは保護者ボランティアによる日本語絵本の読み聞かせだけではなく、日本語以外の絵本も対象となり、子どもたちが日本語も母国語も大切にする意識が涵養（かんよう）されています。また、各国の料理や遊び、スポーツなどを媒体とし、子どもたち同士のみならず、保護者同士のネットワークも構築される場が提供されています。保護者や地域から協力を得た後には、アンケートが実施され、子どもたちの「国や文化、ことばの違いを超えて、認め合う気持ち」や「思いやりの心」の変容を把握している点も特長の一つとなっています。

また、子どもたちが「異なること」を分かり合うべく、児童会を中心に複数の委員会で話し合い、年間をかけて創意工夫し、さまざまな活動に取り組んでいる点には目を見張るものがあります。そして、その背景には、多くの教員が培ってきた経験値やネットワークの奏功がうかがえます。

教員・保護者・地域による相互の協力が礎となり、子どもたちが主役で「笑顔でつなげよう南吉田」のスローガンを達成できる実践が蓄積されている活動です。

国際読書会：多言語による読み聞かせ

審査委員より

子どもたちの活動を主眼に置きつつも、保護者の視点も取り入れ、学校の立体的なアセスメントがなされている点、外国から編入してくる子どもたちが安心して過ごせるような学校づくりが継続されている点は、心服するとともに、高く評価できます。今後、日本全国の学校で外国籍および外国にルーツをもつ子どもたちの受け入れが増えるのは想像に難くなく、南吉田小学校の実践が、十分に最適かつ基盤のモデルとなることが期待されます。引き続き、数々の実践が展開され、日本全国の子どもたちの笑顔につながることを願うばかりです。

各グループの芸や技を見合い課題を出し合う

神奈川県　手塚（てづか） 裕美子（ゆみこ）（横浜市立本町（ほんちょう）小学校　教諭）

本物の「ひと」「こと」「もの」に触れた体験活動

～キラにこ3組大道芸～

（独創性と先駆性を兼ね備えた教育活動領域）

地域で昔から親しまれている「野毛大道芸」に、子どもが興味・関心をもって調べたり実際に取り組んだりしたことにより、地域で大道芸を披露して観客に楽しんで笑顔になってほしいという課題を設定しました。その課題解決に向けた大道芸を披露できるように、探究的な学習の過程を連続的・発展的に繰り返した学習活動を１年間通して取り組んでいます。

子ども一人ひとりが大道芸を練習するとともに、学級全体で他学年他学級の子どもに練習した成果を発表し、その感想を基に自分たちの大道芸の改善策を考えていくことを繰り返しました。はじめに、日頃の学校生活で関わりが深い５年生の感想を「芸や技」「表情」「見ている人」「その他」の視点で整理・分析し、特に大道芸をしているときの「表情」に対して課題意識を高めました。このことにより、大道芸を披露するために必要な「表情」が改善するように、見通しをもって練習し、その成果や課題を振り返り、練習に活かすことを繰り返しました。次に、同じ学年の３年生、最後に６年生の感想を基に、改善状況を明らかにして再び練習に取り組み、大道芸をしているときの「表情」を克服しました。そして、いよいよ地域で大道芸を披露し、保護者や地域の方から、たくさんの称賛をもらい達成感や充実感を味わいました。

また、本物のひと、こと、ものとの出会いが体験活動を充実させ、学びを深めることから、大道芸のプロの方と効果的に関われるように指導上の工夫をした実践です。

お客さんの目線になってプロのショーを見る

審査委員より

手塚教諭は、大道芸を教材化し、芸を磨くこと、コミュニケーション力をつけること、ショーの構成を考えることなどの資質・能力を明確化した総合的な学習の時間の単元を開発しました。また必要に応じて、子ども自身が何のために大道芸をしているのかと問い直す機会を設け、活動の目的を再確認させ自律的な学習者を育成しています。さらに地域や人との関わりが希薄化している現代において人と人とをつなぐための大道芸としている点が評価されました。

オニバスの再生に向けた活動

新潟県　上越市立三和（さんわ）中学校

地域と連携した活動による「ふるさと三和を愛する子ども」の育成を目指して

（日本文化・ふるさと共創教育領域）

上越市立三和中学校は、２０１５年に上越市で中学校区ごとに「地域青少年まちづくりワークショップ」がスタートしたのをきっかけに、総合的な学習の時間を中心に、生徒が主体的に地域の課題を考え、解決しようとする活動を展開しています。ワークショップは、生徒会執行部を中心に希望者を募って構成され、地域コーディネーターがファシリテーターとなって、毎年生徒主体で活動の方向性を決めています。昨年度の踏襲ではない、自分たちの活動計画をたてて取り組んでいます。これまでの活動は３期に分けられ、第１期（２０１５年～２０１８年）は「さんわ音頭の復活と継承」、第２期（２０１９年～２０２２年）は「谷内池に視点を移した活動、オニバスの再生を目指して」、第３期（２０２３年～）は「地域貢献へ」と、活動の主体となる生徒の願いを反映してテーマや活動内容が発展していきます。さんわ音頭の小学校への普及活動、祭りへの出店や参画、地域の池に着目した演劇、専門家との協働によるオニバスの再生など、コロナの時期にも方向を模索して活動を継続しています。第３期は、さらに生徒会が中心になり、３年生だけでなく全校体制のボランティア活動を計画しています。

地域のイベントでは中学生が接客

審査委員より

「地域青少年まちづくりワークショップ」の引継ぎ会は、それまでの学年の思いを受け止めながらも、自分たちはどのようにしたいかを柔軟に考え、新たな活動を生み出す場となっています。青少年育成会議に所属する地域コーディネーターが、話し合いのファシリテーターとなり、生徒が思い描く計画の実現に向けて各種団体との連絡調整を行い、効果的な役割を果たしています。総合的な学習の時間は『未来』と名づけられ、「まちづくりワークショップ」の活動計画を実現する時間となっており、今後さらなる発展が期待されます。

保育園実習での成功体験が自己肯定感を高める

愛知県　岡崎市小中学校現職研修委員会 長期欠席対策部会

校内フリースクールと夜間学級による長期欠席対策とその理念の展開と進化

（独創性と先駆性を兼ね備えた教育活動領域）

愛知県岡崎市教育委員会は、２０２０年度から増え続ける不登校児童生徒の問題に対し、本格的な取組を始めました。「子どもを学校に適応させるのではなく、学校が子どもに適応する」という理念を掲げ、まず、市内３つの中学校に校内フリースクール「Ｆ組」を設置し、学校生活に悩みを抱える生徒が安心して過ごせる居場所を、学校内につくりました。その設置数は徐々に増え、２０２３年度には市内全中学校に拡大、今年度からは市内小学校３校への設置に取り組んでいます。また、昨年度からは夜間なら通学できる生徒のために夜間学級「Ｓ組」も試験的な設置を開始しています。

Ｆ組を運営するにあたっては、経験豊富な教員を担任として配置し、さらには市独自の予算で支援員を配置することで、活動を継続していくための実施体制を構築してきました。

活動を通して、心理的な安全性が確保された環境下で、自己決定や小さな成功体験を積み重ねた結果、児童生徒が自己肯定感を高めていく姿が見られるようになっています。また、長期欠席児童生徒に「ネガティブな印象」を持っていた教師たちのまなざしが変わり、「専門的で個別最適化された学びを創出する場」としてＦ組を捉えるようになりました。その影響は他の児童生徒にもおよび、誰にでもその人なりの事情があるという前向きな相互理解が広がりつつあります。

学校の環境を活かしたF組による調理実習

審査委員より

増え続ける不登校児童生徒の問題は、大きな社会問題となっています。しかし、教職員の不足や長時間労働問題の深刻化も壁となり、本腰を入れられない自治体も少なくないです。そんな中、岡崎市教育委員会が、独自予算を確保し、経験豊富な教員をＦ組の担任に配置するなど、自治体ぐるみで本格的な取組を開始したことには大きな意義があります。刮目すべきは、全校の児童生徒たちがＦ組の活動を見る中で、「どの子にもその子なりの事情がある」という前向きな人間理解を育むに至っている点です。この活動の継続とさらなる深まりを大いに期待しております。

審査委員

審 査 委 員

滝川　国芳　（審査委員長／京都女子大学　教授）
安部　朋世　（千葉大学　教授）
伊藤　亜希子（福岡大学　教授）
岩瀧　大樹　（立教大学　教授）
郡司　明子　（群馬大学　教授）
東風　安生　（北陸大学　学長）
齋藤　博伸　（文部科学省　教科調査官）
佐久間　亜紀（慶應義塾大学　教授）
山元　隆春　（広島大学大学院　教授）
渡部　匡隆　（横浜国立大学大学院　教授）

50音順（審査委員長除く）／敬称略

公益財団法人 博報堂教育財団

博報堂教育財団は、児童に対する国語教育と視覚・聴覚障がい者に対する教育を助成し、あわせてその活動に関する調査研究を行うことで、健全な人間形成に寄与することを目的に、1970年に設立されました。以降、「子ども・ことば・教育」を活動領域ととらえ、さまざまな活動を行っています。

財団設立時から続く優れた教育実践活動を顕彰する「博報賞」をはじめ「児童教育実践についての研究助成」「教職育成奨学金」「海外の子どもたちの日本語教育支援」「世界の子どもたちとの日本語交流」「社会啓発事業」さらに「調査研究事業（こども研究所）」などの活動を行っています。

【編集・発行】
公益財団法人 博報堂教育財団

〒100-0011
東京都千代田区内幸町 2 丁目 2-3
日比谷国際ビル 14 階
TEL.03-6206-6266 (平日 9：30 ～ 17：30)
FAX.03-6206-6582
URL：https://www.hakuhodofoundation.or.jp
博報賞問合せメール：hakuhoushou@hakuhodo.co.jp

Award Recipients' Activity Leaflet

公益財団法人 博報堂教育財団